

JATAとATO UTフランス ノートルダム大聖堂復興キャンペーン

日本旅行業協会 (JATA) とフランス観光開発機構 (ATO UT フランス) はこのほど、火災に見舞われたパリのノートルダム大聖堂復興の趣旨に賛同する旅行会社とともに、義援金活動を実施することとしました。

この義援金活動は、パリを含むフランス、または周辺国を目的地とした募集型企画旅行及び受注型企画旅行を対象に、ツアー参加者からの募金ではなく該当ツアーの収益の一部から旅行会社が負担する形式を取ります。対象ツアーのパンフレットまたはWEBサイトにはJATAで作成したロゴとフランス大使の写真入りメッセージの掲載が可能です。義援金は、上期9月までは10月上



ATO UTフランス日本代表のフレデリック・マゼンク氏

旬に、下期10〜3月までは2020年4月上旬に在日フランス大使館に贈呈することとしています。また上期の集約分は、10月下旬に大阪で開催されるツーリズムEXPOジャパンの会場で贈呈式を行なうことが検討されています。

ATO UTフランス日本代表のフレデリック・マゼンク氏は「ノートルダム大聖堂が起った際、日本の反応は非常に大きかった。くまモン (熊本県) の義援金活動をはじめ、様々な団体・企業からたくさんの方の支援をいただいている。今回のJATAの取り組みはありがたいが、今後も旅行業界のご支援・送客を「お願いしたい」と語っています。



ノートルダム・ド・パリ復興キャンペーン

ローラン・ピック駐日フランス大使からのメッセージ

パリのノートルダム大聖堂の再建に協力しようと、日本の友人の皆さまから寄せられた連帯のメッセージや寛大なお心遣いに、私は深い感謝を受けました。こうした連帯の高まりは、文化遺産を慈しむ共通の思いをよく示しているのみならず、日仏両国を結ぶ友好関係の力強さを表しています。皆さまのご支援に心より感謝申し上げるとともに、ぜひ皆さまにフランスにお越しいただき、私たちの国と文化に触れていただくことを切に願っております。

ローラン・ピック駐日フランス大使

日本旅行業協会 France.fr

ローラン・ピック駐日フランス大使のメッセージ画像

JOTC・航空会社インタビュー 第8回

ルフトハンザグループ

松本武志 東京営業支店長

航空5社によるネットワークが強み NDC導入でともに成長を

ルフトハンザグループはオーストリア航空 (OS)、ルフトハンザ ドイツ航空 (LH)、スイス インターナショナルエアラインズ (LX)をはじめ、合計約550社からなる航空関連事業グループです。東京営業支店長の松本武志氏に、現在の日本市場に対する取り組みについて伺いました。



—グループの強みを教えてください。

松本 OS、LH、LX、ブリュッセル航空 (SN)による5つのハブを拠点とするネットワークです。グループとしては世界310都市、ヨーロッパでは44カ国205都市に就航しており、2018年の搭乗客数は1億3000万人でした。日本からは羽田、成田、名古屋、関空で週合計40往復を運航しています。

重要指針の一つである顧客サービスについても、LHが2019年にエアートランスポートワールド (ATW) の「エアライン・オブ・ザ・イヤー 2019」を受賞し、スカイトラックスでは昨年5ツ星の認証を受けました。

—グループで今、最も尽力されている点は。

松本 大きなテーマの一つにデジタル化があり、当グループとしては5億ユーロを投資して進める計画です。とくにデистриビューションの分野については、今年3月に新たな航空流通規格「NDC」のサーティフィケーション「レベル4」を、また「ワンオーダー (※航空業界の注文管理に関する通信規格)」

についても、航空業界初となるIATAサーティフィケートを取得しました。NDCは間違いなく次世代型の共通言語となります。旅行会社はぜひ早いうちにNDCに取り組んでいただき、ともに市場開拓を進めていきたい。XMLを用いたNDCは、GDSと比べて圧倒的に情報量が増え、例えばお客様一人ひとりにカスタマイズされたサービスの提供が可能となるなど、商品の差別化にも繋がります。

「先行者利益」という言葉がありますが、より早く取り組むことで、大きなビジネスチャンスにつなげていくことができるのではないのでしょうか。私たちは日本市場のために支店を設けて活動しています。ぜひ、ともに成長できるWin-Winの関係を築いていきたいと思ひます。

ルフトハンザグループ
TEL 03-6633-4170

※インタビューの全文はJOTCのホームページ (<http://www.jata-net.or.jp/outbound/>)でお読みいただけます